

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 福井 勉
 (氏名) 大野 健治
 配当支払開始予定日

TEL 06-6793-5301

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,249	—	1,760	—	1,830	—	774	—
20年3月期第2四半期	16,138	9.4	2,437	16.9	2,676	10.6	1,720	10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	52.34	—
20年3月期第2四半期	116.46	116.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	51,767	46,435	89.7	3,133.43
20年3月期	51,126	45,744	89.5	3,102.92

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 46,435百万円 20年3月期 45,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	4.1	4,150	△13.9	4,220	△9.4	2,700	△7.3	181.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4頁「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4頁「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,850,000株 20年3月期 14,850,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 30,739株 20年3月期 107,451株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,789,517株 20年3月期第2四半期 14,770,510株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4頁「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成20年9月期)	16,249	1,760	1,830	774
前四半期連結累計期間 (平成19年9月期)	16,138	2,437	2,676	1,720
前年同期比増減率	0.7%	△27.8%	△31.6%	△55.0%

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発しました金融危機が、世界の实体经济にも強く影響を及ぼし、景気の減速感が強まってまいりました。また国内においても、原材料高、円高の進行による収益の圧迫等もあり、景気の減速が一段と鮮明になってまいりました。

このような経済環境のもと、当企業集団におきましては、為替レート変動等により経営環境が一段と不透明となる中、無線機事業におきまして、主力の陸上業務用無線通信機器の売上高は、円高による減収をカバーして、前年同期を4.3%上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は162億4千9百万円と、前年同期に比べ1億1千1百万円(0.7%)の増収となりました。しかし営業利益は円高による影響等により17億6千万円と、前年同期に比べ6億7千6百万円(△27.8%)の減益、経常利益も外貨建資産の為替評価損等により18億3千万円と、前年同期に比べ8億4千5百万円(△31.6%)の減益、四半期純利益は政策投資として保有する株式の評価損6億6千9百万円の発生により7億7千4百万円と、前年同期に比べ9億4千6百万円(△55.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成20年9月期)	15,363	1,839	886	△78
前四半期連結累計期間 (平成19年9月期)	15,365	2,547	772	△110
前年同期比増減率	△0.0%	△27.8%	14.6%	—

① 無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきましては、大型機及びハンドヘルド機が北米及び欧州で売上を伸ばし、またD-SATR(デジタル通信方式)関連無線機器が欧州において好調に推移しましたが、円高の影響から、前年同期比1.6%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、デジタル対応可能なアナログコンベンショナル機等の販売が大幅に伸びましたことから、前年同期比4.3%の増収となりました。

海上用無線通信機器は、世界経済の後退と原油高の影響により、マリン市場が大きく停滞しましたことから販売が低迷し、前年同期比13.7%の減収となりました。

② コンピュータ事業

IP電話機器の販売は低調でしたが、キャリア(通信事業者)向け販売が好調に推移しましたことから、前年同期比14.6%の増収となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

外部顧客に対する売上高は88億3千1百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は16億3千4百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.]

外部顧客に対する売上高は55億9千9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比306.6%増）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

外部顧客に対する売上高は10億6千万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.]

外部顧客に対する売上高は7億5千8百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は7千8百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ6億4千万円増加し、517億6千7百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産の増加8億8千4百万円、建設仮勘定の増加5億1千5百万円及び長期定期預金の増加7億2千4百万円と現金及び預金の減少14億6千1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、53億3千2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加2億8千万円と未払法人税等の減少4千2百万円及び未払金の減少1億8千6百万円によるものの他、役員退職慰労金の支払による固定負債の減少7千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億9千万円増加し、464億3千5百万円となりました。

主な増加要因は、四半期純利益7億7千4百万円と自己株式の減少2億5千2百万円等であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億9千4百万円等であります。以上の結果自己資本比率は89.5%から89.7%に上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は246億2千3百万円となり、前期末に比べ16億7千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同連結累計期間に比べ20億2千3百万円減少し、9億5千万円（前年同期比68.0%減）となりました。主な変動要因は、税金等調整前四半期純利益が15億1千6百万円減少した他、棚卸資産の増減による影響額8億5千4百万円、売上債権の増減による影響額5億9千万円等の資金減少要因と、為替差損益による影響額1億7千4百万円及び主に投資有価証券評価損による営業活動その他の増加8億4千2百万円等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減による影響額10億9千5百万円、有形固定資産の取得支出12億4千1百万円、有価証券・投資有価証券の売買による2億1千5百万円等の資金減少要因により25億2千2百万円の資金の減少（前年同期6億1千2百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による1億5千7百万円の収入と配当金の支払額2億9千4百万円により1億3千7百万円の資金の減少（前年同期2億6千6百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、国内外の金融市場の動向や景気動向は極めて不透明な状況であります、当第2四半期連結累計期間の売上高が底堅く推移していることを受け、平成20年5月15日発表の業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 役員退職給与引当金

当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、当第2四半期連結会計期間末における支給予定額(511百万円)は固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,762	26,224
受取手形及び売掛金	4,133	4,394
有価証券	299	500
商品及び製品	3,491	2,746
仕掛品	139	59
原材料及び貯蔵品	1,952	1,893
その他	2,239	1,949
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	36,976	37,731
固定資産		
有形固定資産	8,305	7,776
無形固定資産	273	222
投資その他の資産		
その他	6,260	5,441
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	6,211	5,396
固定資産合計	14,791	13,395
資産合計	51,767	51,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929	1,649
未払法人税等	777	819
賞与引当金	520	504
製品保証引当金	71	66
その他	1,337	1,546
流動負債合計	4,636	4,587
固定負債		
引当金	30	616
その他	665	178
固定負債合計	696	794
負債合計	5,332	5,381

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	29,056	28,673
自己株式	△101	△353
株主資本合計	46,486	45,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△83	△260
為替換算調整勘定	32	156
評価・換算差額等合計	△51	△104
純資産合計	46,435	45,744
負債純資産合計	51,767	51,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,249
売上原価	9,523
売上総利益	6,726
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	20
給料及び手当	1,077
賞与引当金繰入額	164
退職給付引当金繰入額	78
試験研究費	1,569
その他	2,055
販売費及び一般管理費	4,965
営業利益	1,760
営業外収益	
受取利息	196
受取配当金	22
有価証券売却益	0
投資有価証券売却益	11
その他	82
営業外収益合計	312
営業外費用	
売上割引	143
為替差損	65
その他	33
営業外費用合計	242
経常利益	1,830
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	669
特別損失合計	678
税金等調整前四半期純利益	1,155
法人税等	380
四半期純利益	774

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	8,521
売上原価	4,972
売上総利益	3,548
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	15
給料及び手当	567
賞与引当金繰入額	63
退職給付引当金繰入額	39
試験研究費	756
その他	1,036
販売費及び一般管理費	2,479
営業利益	1,069
営業外収益	
受取利息	103
受取配当金	9
投資有価証券売却益	1
その他	40
営業外収益合計	154
営業外費用	
売上割引	74
為替差損	449
その他	18
営業外費用合計	543
経常利益	680
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	669
特別損失合計	674
税金等調整前四半期純利益	6
法人税等	△25
四半期純利益	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,155
減価償却費	725
受取利息及び受取配当金	△218
為替差損益 (△は益)	16
売上債権の増減額 (△は増加)	283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△914
仕入債務の増減額 (△は減少)	257
その他	493
小計	1,797
法人税等の支払額	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,095
有価証券の売却による収入	201
有形固定資産の取得による支出	△1,241
無形固定資産の取得による支出	△81
投資有価証券の取得による支出	△645
投資有価証券の売却による収入	228
利息及び配当金の受取額	216
その他	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	157
配当金の支払額	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673
現金及び現金同等物の期首残高	26,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,050	471	8,521	—	8,521
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,050	471	8,521	—	8,521
営業利益又は営業損失 (△)	1,078	△8	1,069	—	1,069

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,363	886	16,249	—	16,249
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,363	886	16,249	—	16,249
営業利益又は営業損失 (△)	1,839	△78	1,760	—	1,760

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,397	3,213	512	398	8,521	—	8,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,615	7	0	132	3,755	(3,755)	—
計	8,012	3,221	512	531	12,276	(3,755)	8,521
営業利益	1,126	211	59	45	1,443	(373)	1,069

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,831	5,599	1,060	758	16,249	—	16,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,996	8	0	233	6,238	(6,238)	—
計	14,828	5,607	1,060	992	22,488	(6,238)	16,249
営業利益	1,634	316	104	78	2,134	(374)	1,760

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,925	1,626	1,595	786	6,933
II 連結売上高（百万円）					8,521
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	19.1	18.7	9.2	81.4

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,117	3,640	3,061	1,503	13,323
II 連結売上高（百万円）					16,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	22.4	18.8	9.3	82.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		16,138 100.0
II 売上原価		8,893 55.1
売上総利益		7,245 44.9
III 販売費及び一般管理費		4,807 29.8
営業利益		2,437 15.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	183	
2. 受取配当金	34	
3. 投資有価証券売却益	5	
4. 為替差益	125	
5. その他	83	431 2.7
V 営業外費用		
1. 売上割引	144	
2. 棚卸資産廃棄損	40	
3. その他	8	192 1.2
経常利益		2,676 16.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 貸倒引当金戻入額	4	4 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	8	8 0.0
税金等調整前中間純利益		2,671 16.6
法人税、住民税及び事業税	1,036	
法人税等調整額	△85	951 5.9
中間純利益		1,720 10.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,671
減価償却費	645
受取利息及び受取配当金	△217
為替差損益	△157
売上債権の減少額 (又は増加額(△))	874
棚卸資産の減少額 (又は増加額(△))	△60
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))	217
その他	△349
小計	3,624
法人税等の支払額	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99
有価証券の売却による収入	215
有形固定資産の取得による支出	△665
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△216
投資有価証券の売却による収入	26
利息及び配当金の受取額	212
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	29
配当金の支払額	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	205
V 現金及び現金同等物の増加額	2,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,112
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	26,412

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,365	772	16,138	—	16,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	15,365	772	16,138	(—)	16,138
営業費用	12,817	883	13,700	(—)	13,700
営業利益又は営業損失 (△)	2,547	△110	2,437	(—)	2,437

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、無線機事業が36百万円、コンピュータ事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、無線機事業が24百万円、コンピュータ事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,980	5,452	887	816	16,138	—	16,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,975	7	1	210	5,194	(5,194)	—
計	13,956	5,460	889	1,026	21,332	(5,194)	16,138
営業費用	11,747	5,382	824	891	18,844	(5,143)	13,700
営業利益	2,209	77	64	135	2,487	(50)	2,437

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,234	3,477	3,267	1,382	13,362
II 連結売上高 (百万円)					16,138
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	32.4	21.6	20.2	8.6	82.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。